

上越市の財政は本当に厳しいのか

2月28日に、最後の総括質疑で質しました

最後の総括質疑

2月28日は、総括質疑二日目でした。私にとってはおそらく最後の総括質疑になるはず。 「しっかりと最後を締めくりたい」と臨みました。前日は4人、当日は5人で、私の出番は最後です。3時10分から始め、終わったのは丁度5時でした。いささか声が枯れ、疲れしました。

「仲田議員、市川議員と同じで、おそらく私にとっても最後の総括質疑になるかと思えます」というと、ヤジが飛び、議場が笑いにつつまれたので、驚きました。「悔いのないように質問しますので、市長も私に悔いを残さないような答弁をしてください」と始めました。

5次総試算よりNO議が多い

類似団体と比べてNO議が多い

第一は財政
論議です。

市長は財政が厳しい
といい、議員も同じこ



とをいうが、本当に厳しいのだろうか。

第5次総合計画の財政フレームよりも50億円も多い予算だ。その50億円を何に使ったのか。

類似団体の財政規模780億円よりも250億円も多いが、どんな施策に使ったのか。

という主旨です。検証なしに「厳しい」といつているように思えるのです。「事実に基づいて検証し、議論を展開する」というのは、「科学の目で見ると」という科学的社会主義の根本的なものの見方の一つです。

「類似団体」の問題は、昨年9月の決算審議の時から考えてきたものですし、「第5次総合計画」は、12月議会で大いに議論した問題でした。そこで考え、準備してきた通りのシナリオで展開し質問できたと思っています。

厳しい原因は交付税カットにある

財政問題でもう一つ強調したのは、「財政が厳しくなった原因」についてです。

その原因の一つは、政府が地方交付税を大幅にカットしたことにあります。ところが市長の「提案理由の要旨」の

どこにもそのことが出てきません。「国にカット分の復活を求めなければ、この厳しさは解消しません。」

そしてこの厳しさは、ここ2〜3年の間に合併特例が終わることによってますます厳しくなり、合併10年後には地方交付税の算定替えでさらに厳しくなります。

こうしたことを見据えて財政運営をしていく必要があるわけです。「全体(国)を見渡しながら、部分(地方自治体)を掘り下げる」というのも弁証法的唯物論の方法論の一つです。

扶助費は類似団体の2/3しかない

財政問題では、「扶助費多い」と槍玉に上がります。「上越市の扶助費の構成

比は7.9%から9.5%に伸びているが、類似団体は約14%(17年度)だから、3分の2程度ではない。本当に扶助費は多いと思うか。」というのが私の論点です。

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の

市政レポート

2008年3月9日 No.176
発行・杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

弱者が急増している国民健康保険は「独立採算」ではまわられない

〓〓総括質疑のつづき〓〓

第二の議論は国民健康保険の問題です。

値上げのうえで4億円もの積み立て

「4億円もの積立を前提とした値上げ計画など、市民感覚では考えられないことです」と、値上げ計画の問題点の一つをまず指摘しました。「積み立ての必要がないということではありません。財政運営の結果、余剰が出たらというはあるでしょうが、最初から積み立てるという感覚がおかしいのです。」

一般会計からの継続的な繰り入れ必要

二つ目は、「国民健康保険の現状認識」です。「加入者の構成が変わり、国保税が『0』の世帯が増えてきています。この状態では、『独立採算』などは成り立ちません。だから『臨時的』ではなく継続的な一般会計からの『繰り入れ』が必要なのです。」「独立採算』論者にとつては、耳が痛かっただろうと思います。」

35%も上げたら滞納が急増する

三つ目は、「中長期的見通しに立った安定的運営」ということです。

「激変緩和の後の22年度には35%もの大幅値上げになります。払えない人たちが急増することが目に見えています。滞納が増えたら、『安定的運営』など成り立ちません。市民がどんなに困ろうと、収支が合いさえすれば良いということですか。」

国の制度改悪と補助金削減が元凶

四つ目は、国保財政が困難になった元凶についてです。ここでも政府が健康保険制度をどんな改悪してきたことが、原因になっています。国にきちんと要求していかないと、一般会計から繰り入れをするにしても、最終的には住民に負担をかけることになってしまいます。」

ゴミ有料化って何のためにやるの

ゴミ袋の販売代金	3億1千万円
ゴミ袋の製造費+販売費	2億5千万円
ゴミ有料化による収入増	6千万円

3月4日は、厚生常任委員会の最終日でした。私が注目したのは、「ゴミ有料化」問題です。

左の表を見て下さい。「これでは、ゴミ袋の製造業者のための有料化ではないのか」と、思います。その収入増の6千万円の使い道ですが、中心目的の「ゴミ減量化」

のための新たな施策はありません。これまでやってきたことに多少の上乗せをするだけです。

総括質疑の財政論議でもやったことですが、「収入増を効果的に使う」という発想が何もありません。一般市民からすれば、ゴミ有料化には不満がいっぱいあるのですから、収入増ぐらい効果的に使ってもらいたいものです。

ここでも市民の常識からかけ離れていると思いました。